

< 參考資料 >

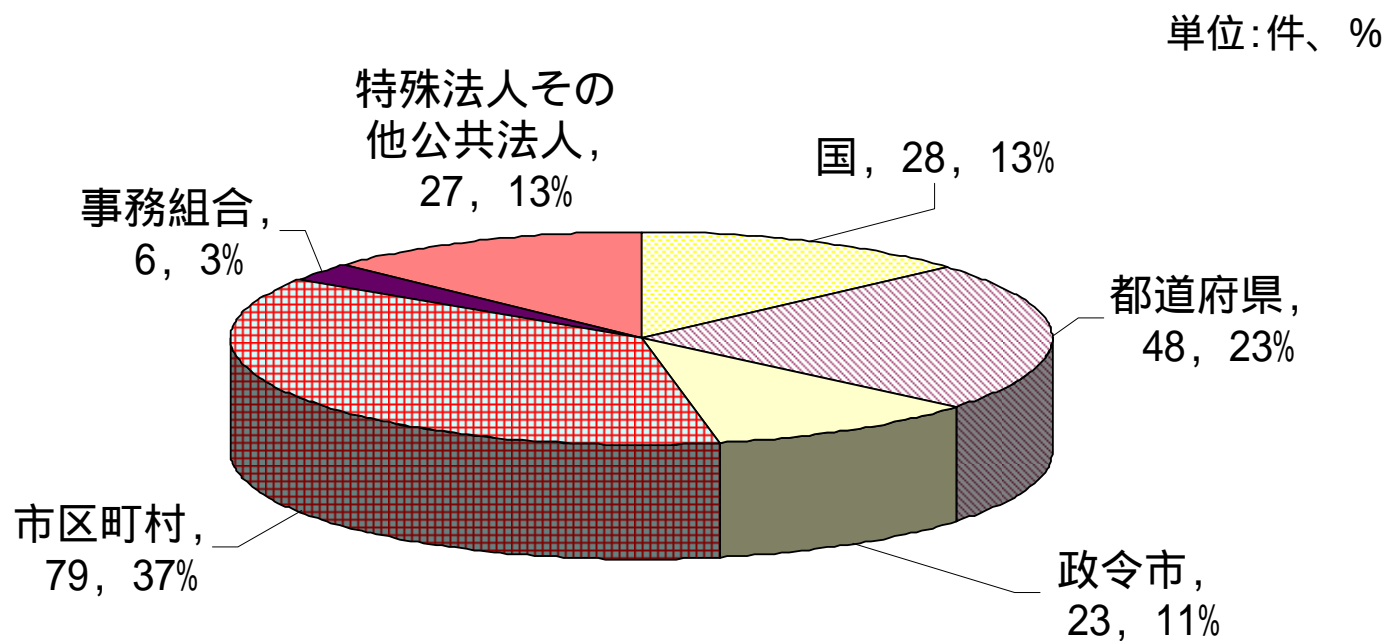
管理者等別事業者選定方式別事業数

資料を基に内閣府PFI推進室が作成した。(以下同様)

管理者等別	事業者選定方式	件数
国	総合評価一般競争入札	24
	公募型プロポーザル	4
都道府県	総合評価一般競争入札	33
	公募型プロポーザル	15
政令市	総合評価一般競争入札	14
	公募型プロポーザル	9
市区町村	総合評価一般競争入札	32
	公募型プロポーザル	46
	制限付一般競争入札	1
事務組合	総合評価一般競争入札	4
	公募型プロポーザル	2
特殊法人その他公共法人	総合評価一般競争入札	26
	公募型プロポーザル	1
合 計		211

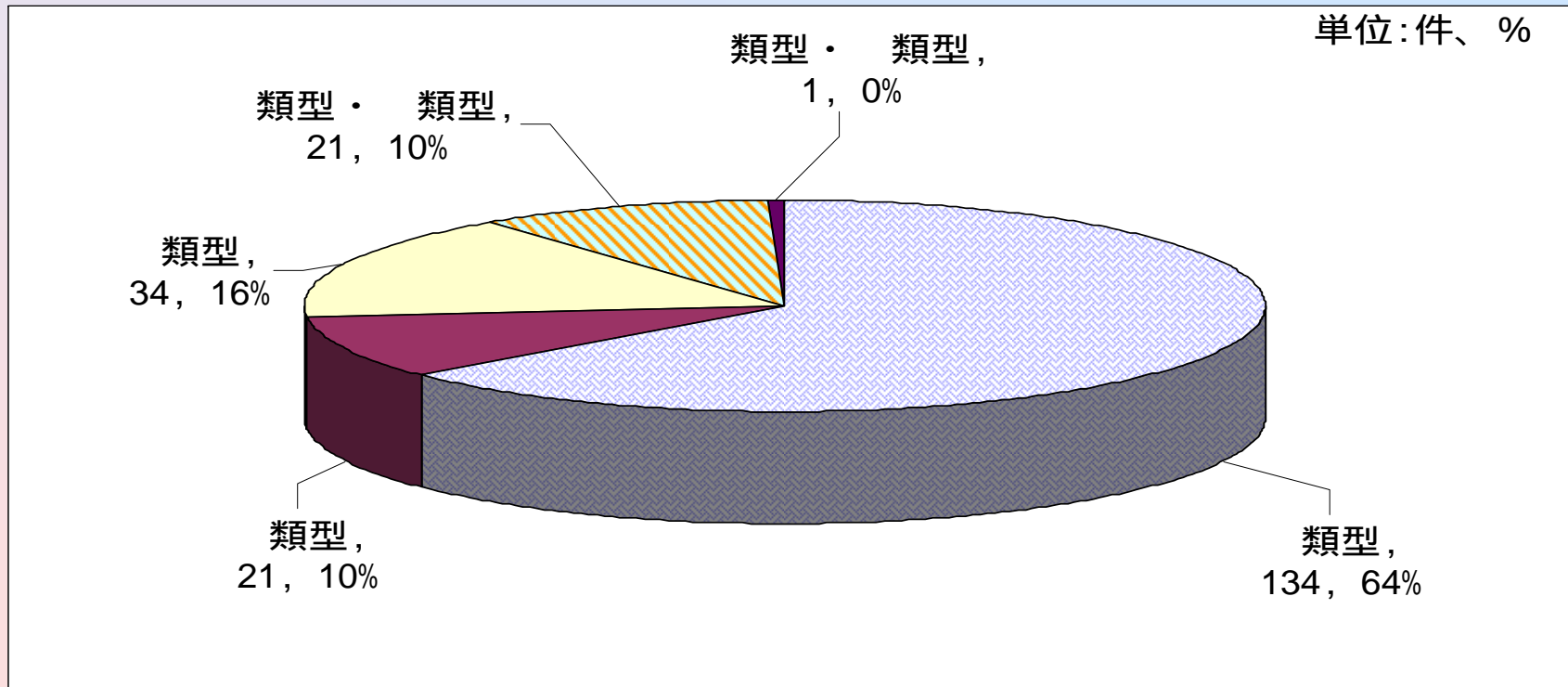
(平成17年9月30日現在)

管理者等別事業数



(平成17年9月30日現在)

事業費の回収方法による類型別事業数



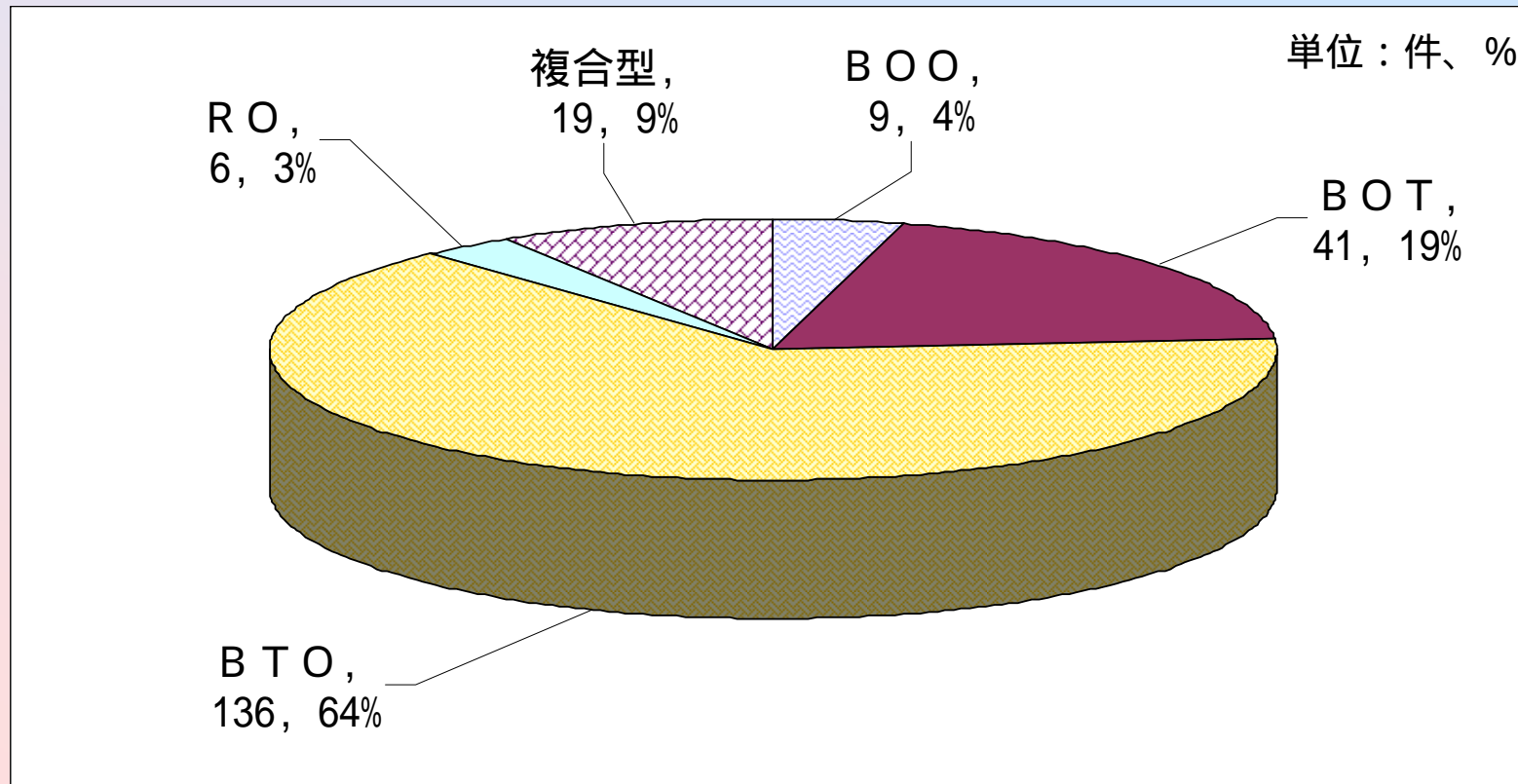
類型 事業費の全部について、選定事業者が提供する公共サービスの対価として管理者等が選定事業者に支払う類型。

類型 公共サービスの受益者からの料金収入をもって選定事業者が事業費の全額を賄う類型。

類型 類型と 類型のミックス型。

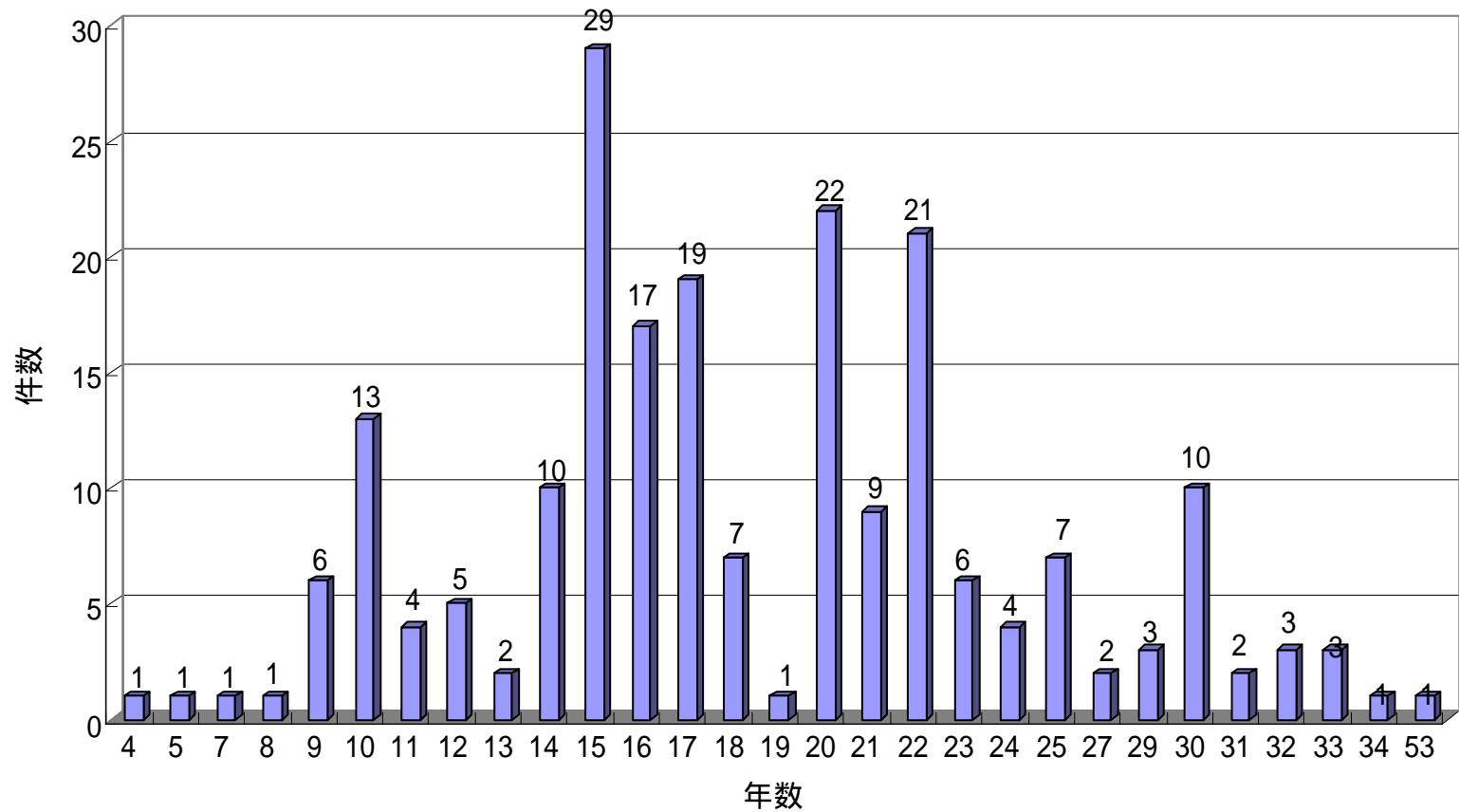
(平成17年9月30日現在)

施設の所有形態による類型別事業数



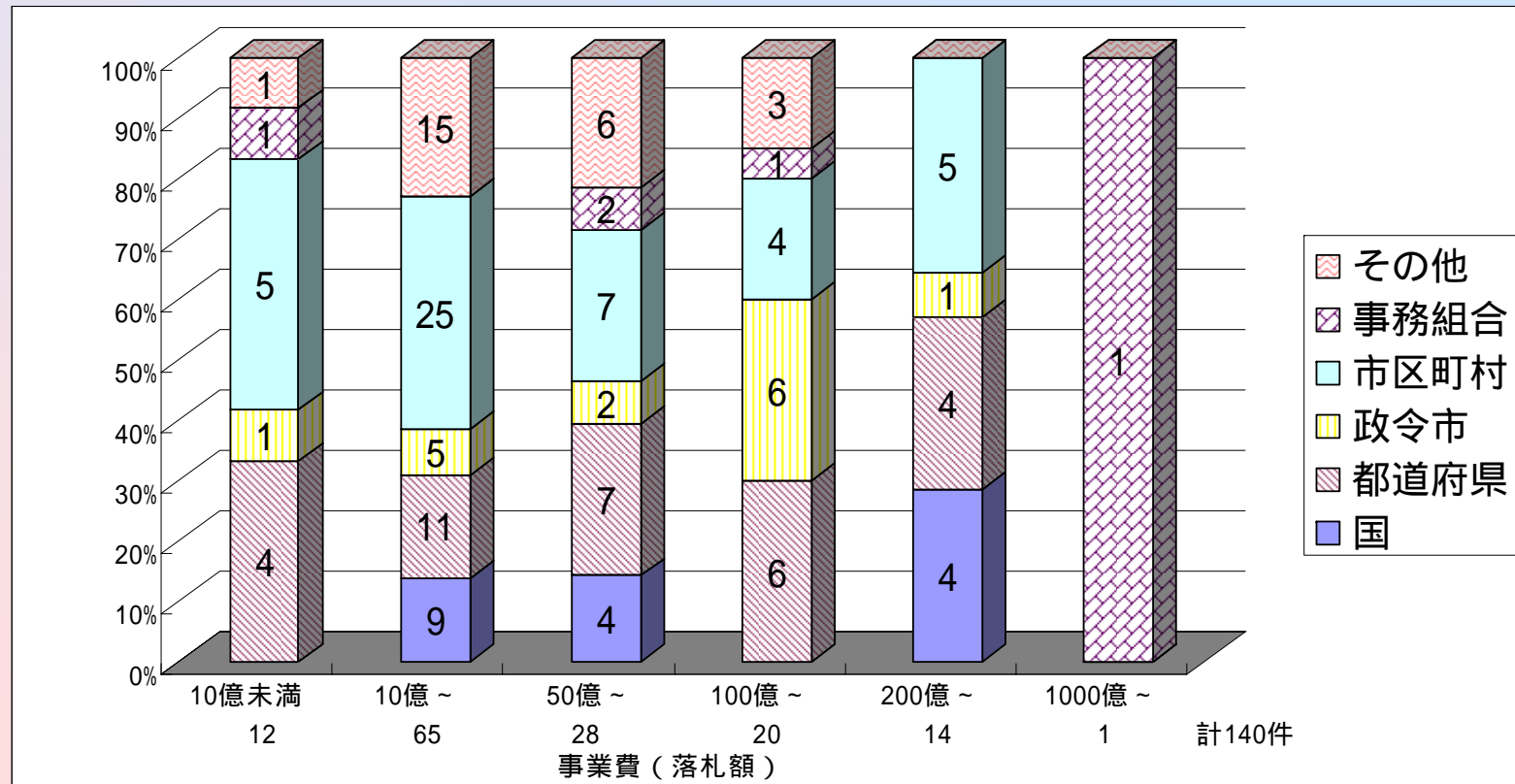
(平成17年9月30日現在)

事業期間別事業数



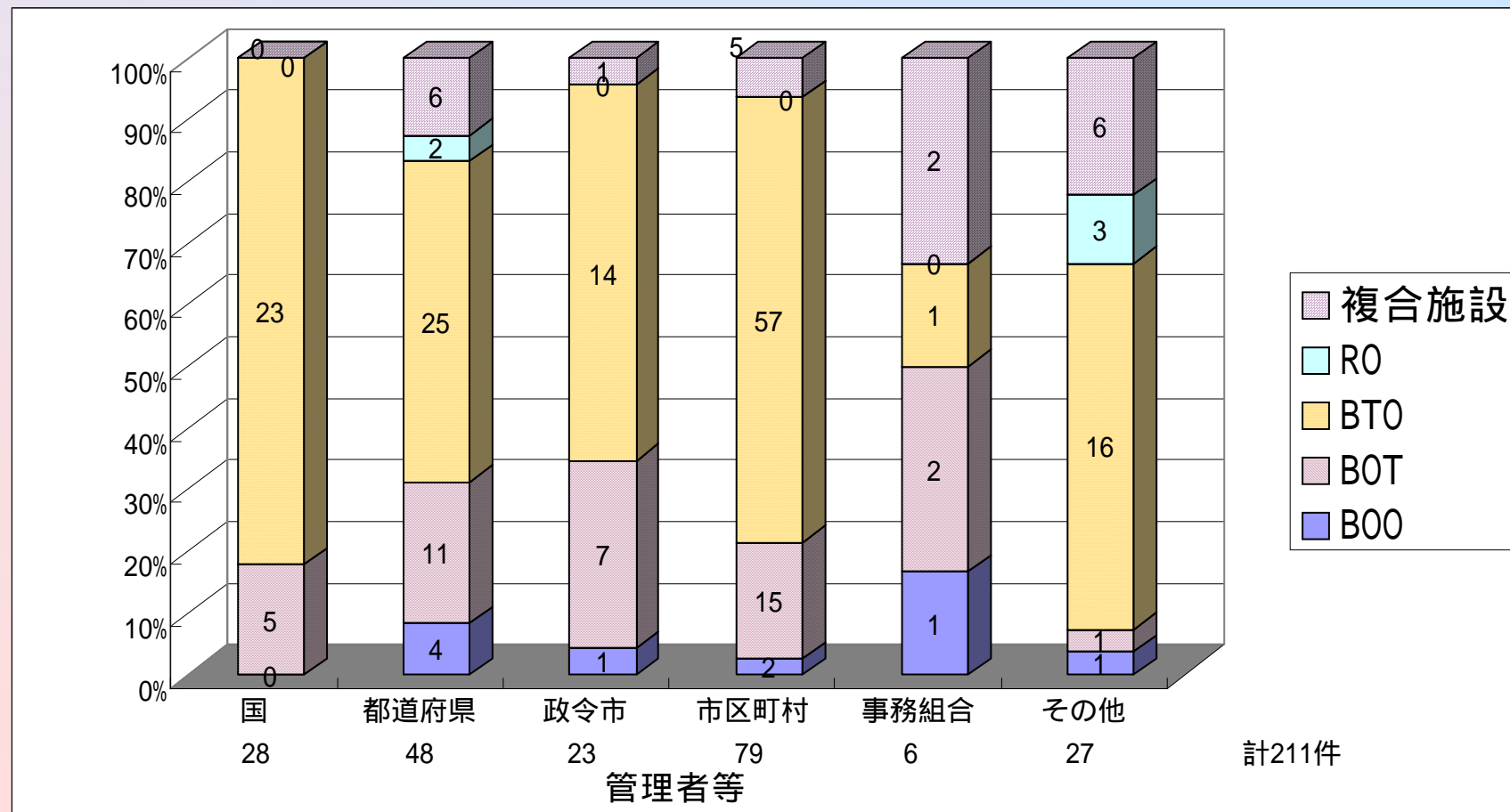
(平成17年9月30日現在)

事業費(落札額)別事業数



(平成17年9月30日現在)

管理者等別施設の所有形態による類型別事業数



(平成17年9月30日現在)

PFI関連支援措置等

(1) 補助制度

・国の補助金を使って地方公共団体がPFI事業を実施する場合には、従来手法とPFIとのイコールフットィングを図る観点から、地方公共団体におけるPFI事業の円滑な実施が図られるよう、現在、関係省庁において要綱等の見直しを実施中。

- ・PFI事業調査費補助制度(平成17年度限りで廃止)
 - 地方公共団体におけるPFI事業の具体化を支援。

(2) 無利子融資

・NTT - C(民活型)、港湾特会、民都機構による無利子融資

(3) 財政投融资

・日本政策投資銀行を通じた低利融資制度 等

(4) 税制

- ・固定資産税、都市計画税、不動産取得税の減免措置
 - 港湾荷さばき施設、一般廃棄物処理施設、国立大学法人の校舎
 - 公共代替性が強く、民間競合のおそれのない施設

地方財政措置のイコールフットイング

PFI事業のうち、一定の要件を満たすものに係る施設整備費についての地方財政措置は次のとおり

国庫補助負担金が支出されるPFI事業

地方公共団体が直接整備する場合と同等の地方債措置又は地方税措置

地方単独事業として実施されるPFI事業

- ・地方公共団体が直接整備する場合に施設の種別に応じた財政措置の仕組みがある施設
当該措置内容に準ずる
- ・財政措置の仕組みがない一定の施設
一定の範囲の地方交付税措置

自治事務次官通知(平成12年3月29日自治画第67号)より

「スポパーク松森」天井崩落事故について

背景：「(仮称)松森工場関連市民利用施設整備事業」(「スポパーク松森」は当該事業の中で整備される市民利用施設の愛称)は平成14年11月8日に実施方針を公表。PFI事業として整備され、平成17年7月1日より供用が開始されていた。

平成17年8月の宮城県沖地震により屋内プールの天井が落下。
35名の負傷者が発生。



国土交通省調査報告書(H17年8月26日公表)

「施工計画書において斜めの振れ止めが要求されていたにもかかわらず求められていた仕様どおりの施工が行われていなかった。また、工事監理においても、斜めの振れ止めが設置されているかどうかチェックしておらず、建築士の工事監理が適切に行われなかったものと考えられる。」

(なお、事故原因は、本施設がPFI事業によるものであることに起因するものではない)

美祢社会復帰促進センター整備・運営事業(法務省)



方 式: BOT

類 型: III 類型

(サービス購入費 ただし,事業者は購買業務、職員食堂運営業務で得られる収入を自らの収入とすることが可能)

事業期間: 約20年

規 模: 男女初犯受刑者1,000名収容

契約金額: 約517億円

国庫債務負担行為限度額との差: 約48億円(約8.5%)

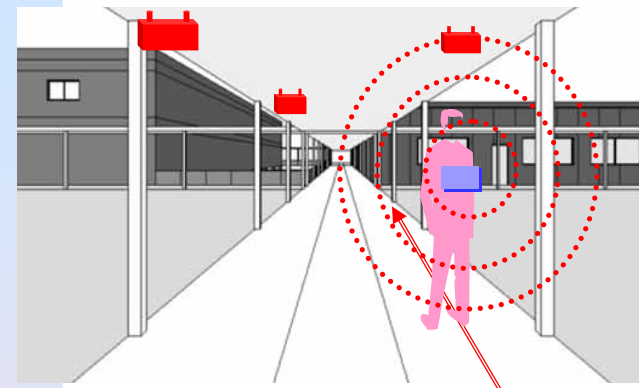
写真・図は法務省HPから転載

美祿社会復帰促進センター整備・運営事業(法務省)

特徴

国民に理解され, 支えられる刑務所

- ・官民協働による運営 ~ 民間のノウハウを積極的に活用
矯正教育, 職業訓練の充実
効率的・効果的な警備
- ・地域との共生
地域に開かれた環境整備
地元資源の有効活用
地域雇用の拡大 ~ 構造改革特区制度の活用



ICタグによる位置情報把握



高度なパソコン技術習得

実施方針公表	:	平成16年	3月31日
特定事業選定	:	平成16年	9月10日
入札公告	:	平成16年	11月22日
業者選定	:	平成17年	4月22日
契約	:	平成17年	6月21日
供用開始	:	平成19年	4月予定

図は法務省HPから転載

多摩広域基幹病院(仮称)及び小児総合医療センター(仮称)整備等事業(東京都)

方式: BTO

類型: I 類型(サービス購入費)

事業期間: 事業契約締結日～平成37年3月31日

規模: 【多摩広域基幹病院】

入院規模750床、外来規模1500人/日程度

【小児総合医療センター】

入院規模600床、外来規模750人/日程度

事業規模: 2、591億円(予定総額)

特定事業選定時VFM: 2.3%

多摩広域基幹病院(仮称)及び小児総合医療センター(仮称)整備等事業(東京都)

特徴

【多摩広域基幹病院】

- ・多摩地域における医療の拠点
- ・複数のセンター的機能を有する多摩の基幹病院

【小児総合医療センター】

- ・東京における小児医療の拠点
- ・こころとからだを総合した小児医療を提供する日本初の病院

実施方針公表	：	平成16年10月12日
特定事業選定	：	平成16年12月27日
入札公告	：	平成17年 3月30日
業者選定	：	平成18年 1月予定
契約	：	平成18年 8月予定
供用開始	：	平成22年 3月予定